

J-41

外国人観光客を対象とした河川防災船着場周辺における避難意識の実態調査 Fact-finding of the refuge awareness around the river disaster prevention anchorage for foreign tourists

○田澤七海¹, 山本和清², 宮崎渉³*Nanami Tazawa¹, Kazukiyo Yamamoto², Wataru Miyazaki³

Abstract: Cabinet Office Central Disaster Prevention Council predicts that a capital earthquake directly above the focus and the Tokai coast earthquake of the M7.0 class occur within the next 30 years. Waterborne transportation attracted big attention as transportation means at the time of the disasters triggered by Hanshin Awaji great earthquake disaster of M7.3 which occurred in 1995.

In addition, in late years the foreign tourist to our country is in a tendency to increase year by year, and the Tokyo Olympics Paralympics are held in 2019. Therefore Ministry of Land, Infrastructure and Transport acts for improvement of the waterside environment as a face of Tokyo receiving maintenance and the foreigner of disaster prevention anchorages such as the Sumida River because the main facilities are concentrated in the seaside department. In this study, it is intended to clarify the actual situation of the refuge awareness of the foreign tourist around the disaster prevention anchorage.

1. 研究背景

内閣府中央防災会議は、今後30年以内にM7.0クラスの首都直下地震や東海沖地震が発生すると予測している。1995年に発生したM7.3の阪神淡路大震災では、陸上交通が寸断された被災地の救済活動や救援物資護岸を活用して小型船舶による救援物資の輸送が、船舶によって行われた。この震災をきっかけに災害時の輸送手段として水上輸送が大きな注目を集めた。

東京都は阪神淡路大震災の教訓を生かし、水上輸送を災害時の救援活動における輸送手段の一つとするため、1999年6月に防災船着場整備計画を策定した。

また近年、我が国への外国人観光客は年々増加傾向にある。2011年に622万人を記録してから大幅に増加し、30%前後の増加率を保ち、2016年度には2404万人を記録した。今後も2020年度に4000万人、2030年度には6000万人の外国人観光客を目標に、国は政策を進めている。

2020年では、東京オリンピック・パラリンピックが開催される。そこで、玄関口となる羽田空港や競技場の主要施設は臨海部に集中していることから、国土交通省が隅田川等の防災船着場の整備や外国人を迎え入れる東京都の顔として水辺環境の改善に努めている。

2. 研究目的

既往研究において水上輸送のポテンシャルが明らかになっており、水辺の改善に国土交通省と東京都は部局横断的に連携して取り組むための「東京都水辺改善タスクフォース」を2015年に立ち上げ、外国人向けに水上輸送の整備や、防災訓練を実施した。

本研究では、国土交通省が整備している、防災船着場周辺における外国人観光客の避難意識の実態を明らかにすることを目的とする。

3. 調査対象地

東京都防災船着場整備計画に記載された既存の69ヶ所の防災船着場のうち、東京都が実施する水辺整備のうち、国土交通省が支援する隅田川及び臨海部にある防災船着場に着目した (Figure1)。

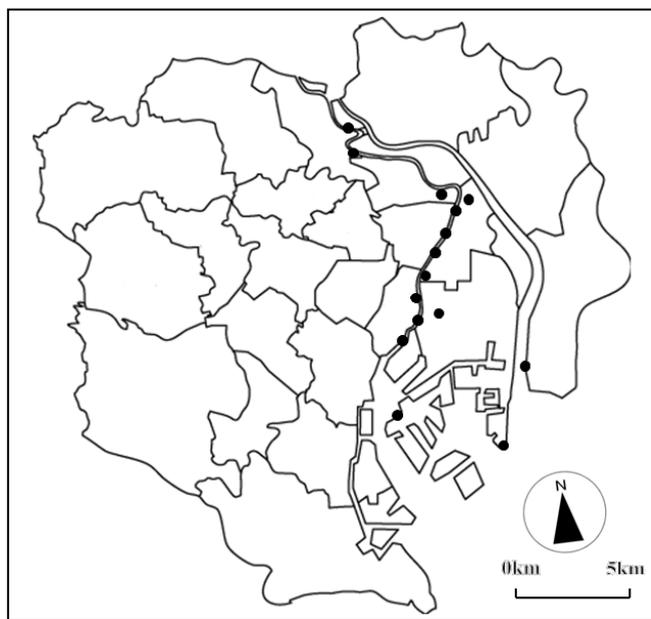


Figure1. Disaster prevention anchorage of the Sumida

次に、隅田川及び臨海部にある船着場別乗船者数をTable1, Figure2に示す。その中で観光客が多い両国、お台場海浜公園、浅草・二大門の上位3ヶ所を対象地として選定した。

Table1. The number of the people of embarkation according to the anchorage

	Arakawa yuena	Senju	Sakurabashi	Ryogoku	Asakusa (Nidaimon)	Hamamachi	Etchujima	Akashi, tomir okagawa	Hamamachi	Odaiba	Funabashi	Tokyo bay	Kasai	Nishinomiya	Suidobashi	Others
H23	383	437	2258	57155	11935	546	3045	7417	18286	41812	1947	674	28550	6885	-	3199
H24	339	707	84	67567	35981	10	2233	11786	25406	53264	667	121	26520	6879	-	1788
H25	364	284	41	60167	31101	12	1618	9904	23521	48210	4911	148	21766	3027	1223	973
H26	73	236	28	79257	32460	43	1498	8670	28218	49388	322	73	18507	1223	1366	610

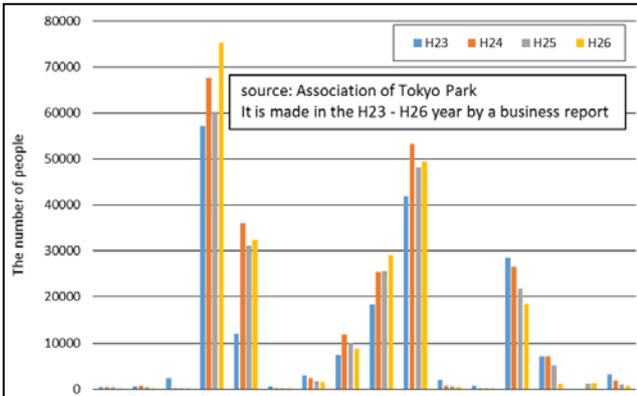


Figure2. The number of the people of embarkation according to the anchorage

4. 研究方法

4.1 ヒアリング調査

各調査対象地を運営している行政に、外国人観光客に対する具体的なハード面、ソフト面の対策、防災対策についてのヒアリング調査を実施する。

4.2 アンケート調査

各調査対象地周辺の駅である JR 両国駅、臨海新交通（ゆりかもめ）お台場海浜公園駅、東京メトロ銀座線浅草駅 5 番出口・東武スカイツリーライン浅草橋駅北口及び各防災船着場を管轄している区のホームページから観光スポットを抽出し、防災船着場からの距離が最も近い両国国技館、お台場海浜公園、浅草寺において外国人観光客に避難意識の実態を調査する。

4.3 文献調査

東京都防災船着場整備計画に基づいた防災船着場の防災対策について調査する。また、対象地の観光客数、外国人観光客数、災害予想規模、昼夜別人口なども調査する。

5. 結果及び考察

5.1 両国防災船着場の整備状況

両国防災船着場は 2018 年 2 月から 2020 年初夏(予定)まで「両国リバーセンタープロジェクト」を施行しており、両国の賑わいの創出するとともに区内の回遊性を促している。また、「防災船着場整備計画(改訂版)」において、災害時における水上輸送の拠点として既存の両国船着場に新しくターミナル機能をもつ船着場の増設も行っており、災害時には防災船着場の中継拠点として両国船着場を使用予定である。増設に伴い、①

民間事業者としての防災備蓄倉庫②東京都・墨田区が活用可能な防災備蓄倉庫の提供③民間施設を利用した一時避難者の受け入れ④防災船着場と連携した緊急搬送対応スペースの確保を検討しており、防災力の向上を図っていることが把握できた。

総務省消防庁は 2005 年には両国国技館で訪問外国人に配慮した避難訓練を行っており、東京オリンピックに向け外国人に配慮した災害時対応は喫緊の課題となっていることが把握できたが、防災船着場を使用していないことが分かった。

5.2 外国人観光客を対象とした防災訓練の事例

東京都は平成 30 年 9 月 2 日にお台場学園港陽小・中学校周辺の船着場で住民や関係機関、外国人観光客を対象とし、震度 6 強の首都直下地震を想定した外国人観光客を航路で輸送する初の防災訓練を行った。防災訓練では東京消防庁や警視庁、海上保安庁、旅客船などを運営する企業も船舶を活用しており、行政は増加する外国人観光客に対して対策を整備していることを把握できた。

6. まとめ

今回の調査では、両国防災船着場は、災害時の水上輸送において中継地点として使用される予定であり、今後重要な役割を果たすことが分かった。また、外国人観光客を対象とした水上輸送の防災訓練から、今後予想される災害に対して、増加する外国人観光客の災害時対応は喫緊の課題となっていることが把握することができた。

今後、調査対象地である各防災船着場にアンケートを送付し、外国人観光客に対する防災対策を具体的に調査する。さらに各防災船着場周辺の駅、観光スポットで外国人観光客に対し避難意識の実態調査を行う。その結果から防災船着場を活用した避難において行政と外国人観光客の避難意識の差異を抽出し、今後の防災船着場の外国人観光客利用の一助となる知見を得る。

7. 参考文献

- [1] 東京都都市整備局：「舟運の現状と課題」
http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/kiban/suishin_kaigi/pdf/wg_suihen_03.pdf
- [2] 国土交通省：「外国人旅行者の訪問促進」
<http://www.mlit.go.jp/common/001274738.pdf>
- [3] 岡本直也：「周辺住民を対象とした河川防災船着場の認知度調査に関する研究」日本大学理工学部海洋建築工学科卒業論文，2011 年 3 月
- [4] 東京都建設局：[防災船着場整備計画]
<http://www.kensetsu.metro.tokyo.jp/content/000021437.pdf>
2016 改定